

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2019年6月24日提出
【発行者名】	損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小嶋 信弘
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋二丁目2番16号
【事務連絡者氏名】	須田 静
【電話番号】	03-5290-3469
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	パン・アフリカ株式ファンド
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	募集額 5,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2018年12月21日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）につきまして、有価証券報告書の提出に伴い、訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するものであります。

2【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部_____は訂正部分を示し、<更新後>の記載事項は原届出書の更新後の内容を示します。

なお、「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」および「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」は原届出書の更新後の内容を記載しています。

第一部【証券情報】

(4) 【発行（売出）価格】

<訂正前>

(略)

ホームページ <http://www.sjnk-am.co.jp/>

<訂正後>

(略)

ホームページ <https://www.sjnk-am.co.jp/>

(5) 【申込手数料】

<訂正前>

申込手数料は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に、3.78%（税抜3.5%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額です。

(略)

<訂正後>

申込手数料は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に、3.78%^{*}（税抜3.5%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額です。

*消費税率が10%になった場合は、3.85%となります。

(略)

(8) 【申込取扱場所】

<訂正前>

(略)

ホームページ <http://www.sjnk-am.co.jp/>

<訂正後>

(略)

ホームページ <https://www.sjnk-am.co.jp/>

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

< 訂正前 >

(略)

当ファンドに該当しない商品分類、属性区分の定義については、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<http://www.toushin.or.jp/>) をご参照ください。

< ファンドの特色 >

(略)

< 投資対象とする外国投資信託に関して >

〔投資顧問会社〕ユニオン バンケール プリヴェ ユービーピー エスエー(ロンドン支店)

- | | |
|---|--------------|
| <ul style="list-style-type: none">・ スイスを代表する資産運用会社の一つ・ 1969年スイスで設立。グローバルに23拠点を展開・ 運用資産額:1,284億スイスフラン(約14兆2,369億円)・ 世界の個人投資家・機関投資家に様々な運用戦略を提供 | (2018年6月末現在) |
|---|--------------|

- ・ ユニオン バンケール プリヴェ ユービーピーエスエーは、アフリカ大手銀行であるスタンダード銀行からの各種情報(アフリカ諸国の財政・経済情報、個別企業のリサーチ情報等)も活用し、銘柄選定を行います。

※1 当ファンドが主要投資対象とする投資信託証券の正式名称及び概要については後掲<主要投資対象の投資信託証券の概要>をご覧ください。

また、名称及びその運用会社の名称等は今後変更となる場合があります。

(略)

< 訂正後 >

(略)

当ファンドに該当しない商品分類、属性区分の定義については、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<https://www.toushin.or.jp/>) をご参照ください。

< ファンドの特色 >

(略)

<投資対象とする外国投資信託に関して>**[投資顧問会社]ユニオン バンケール プリヴェ ユービービー エスエー(ロンドン支店)**

- ・ スイスを代表する資産運用会社の一つ
 - ・ 1969年スイスで設立。グローバルに23拠点を展開
 - ・ 運用資産額:1,268億スイスフラン(約14兆2,713億円)
 - ・ 世界の個人投資家・機関投資家に様々な運用戦略を提供
- (2018年12月末現在)

- ・ ユニオン バンケール プリヴェ ユービービー エスエーは、アフリカ大手銀行であるスタンダード銀行からの各種情報(アフリカ諸国の財政・経済情報、個別企業のリサーチ情報等)も活用し、銘柄選定を行います。

※1 当ファンドが主要投資対象とする投資信託証券の正式名称及び概要については後掲<<主要投資対象の投資信託証券の概要>>をご覧ください。

また、名称及びその運用会社の名称等は今後変更となる場合があります。

(略)

(3) 【ファンドの仕組み】

<訂正前>

(略)

委託会社等の概況

() 資本金の額 1,550百万円 (平成30年9月末現在)

(略)

() 大株主の状況 (平成30年9月末現在)

(略)

<訂正後>

(略)

委託会社等の概況

() 資本金の額 1,550百万円 (2019年3月末現在)

(略)

() 大株主の状況 (2019年3月末現在)

(略)

2 【投資方針】**(2) 【投資対象】**

<訂正前>

(略)

主要投資対象の投資信託証券の概要

名 称	マルチ ストラテジーズ ファンド-UBPアフリカン・エクイティ・ファンド (Multi Strategies Fund - UBP African Equity Fund)
形 態	ケイマン諸島籍オープン・エンド型契約型外国投信(円建て)
運用の基本方針	アフリカに本拠を置く企業、または、アフリカでビジネスを拡大していくことが期待される企業の株式を主要投資対象として、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的とします。
主な投資制限	①純資産総額の10%を超えて借入れを行いません。 ②デリバティブの利用は、ヘッジ目的に限定しません。 <有価証券の発行者等に関するエクスポージャー> 1発行体10%以内 <取引の相手方に対するエクスポージャー> 評価益ベースで10%以内
決 算 日	原則として、毎年12月31日
信託報酬等	純資産総額に対して年1.10%(管理報酬等含まず) ※年間最低報酬額等がかかる場合は、純資産総額等により年率換算で上記の信託報酬率を上回る場合があります。 ※上記のほか、投資信託証券の設立・開示に関する費用等(監査費用、弁護士費用等)、管理報酬、売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用、信託財産に関する租税等がかかります。
申込・解約手数料	ありません。
投資顧問会社	ユニオン パンケール プリヴェ ユービービー エスエー(ロンドン支店)

※当ファンドが主要投資対象とする投資信託証券の名称及びその運用会社の名称等は今後変更となる場合があります。

名 称	損保ジャパン日本債券マザーファンド
形 態	国内籍親投資信託(円建て)
運用の基本方針	この投資信託は、主に日本の公社債に投資を行い、中長期的に信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。
主な投資制限	①株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ②外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 ③一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。
投資態度	①主として、日本の公社債を中心に分散投資を行い、インカムの確保を図るとともに金利低下や格付け上昇に伴うキャピタルゲインの獲得を狙い、NOMURA-BPI総合指数を中長期的に上回る投資成果を目指します。 ②投資に際しては、内外いずれかの評価機関からBBB格あるいはBBB格相当以上の格付を得ている信用度の高い銘柄とします。格付を取得していない公社債については、客観的に同等の信用力があると判断した場合には投資を行うことがあります。 ③運用期間を通じて、ポートフォリオの見直しを随時行い、個別組入銘柄変更やデュレーション調整等を行います。 ④外貨建資産については、為替変動リスクを回避するため、対円で原則100%為替ヘッジを行います。 ⑤資金動向、市況動向によっては、上記のような運用ができない場合があります。
設 定 日	2000年7月31日
信託期間	無期限
決 算 日	原則として、毎年7月15日
信託報酬等	ありません。
申込・解約手数料	ありません。
委託会社	損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社
受託会社	みずほ信託銀行株式会社

<訂正後>

(略)

主要投資対象の投資信託証券の概要

名 称	マルチ ストラテジーズ ファンド-UBPアフリカン・エクイティ・ファンド (Multi Strategies Fund - UBP African Equity Fund)
形 態	ケイマン諸島籍オープン・エンド型契約型外国投信(円建て)
運用の基本方針	アフリカに本拠を置く企業、または、アフリカでビジネスを拡大していくことが期待される企業の株式を主要投資対象として、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的とします。
主な投資制限	①純資産総額の10%を超えて借入れを行いません。 ②デリバティブの利用は、ヘッジ目的に限定しません。 <有価証券の発行者等に関するエクスポージャー> 1発行体10%以内 <取引の相手方に対するエクスポージャー> 評価益ベースで10%以内
決 算 日	原則として、毎年12月31日
信託報酬等	純資産総額に対して年1.10%(管理報酬等含みます) ※年間最低報酬額等がかかる場合は、純資産総額等により年率換算で上記の信託報酬率を上回ることがあります。 ※上記のほか、投資信託証券の設立・開示に関する費用等(監査費用、弁護士費用等)、管理報酬、売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用、信託財産に関する租税等がかかります。
申込・解約手数料	ありません。
投資顧問会社	ユニオン パンケール プリヴェ ユービービー エスエー(ロンドン支店)

※当ファンドが主要投資対象とする投資信託証券の名称及びその運用会社の名称等は今後変更となる場合があります。

名 称	損保ジャパン日本債券マザーファンド
形 態	国内籍親投資信託(円建て)
運用の基本方針	この投資信託は、主に日本の公社債に投資を行い、中長期的に信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。
主な投資制限	①株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ②外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 ③一般社団法人投資信託協会規則に定める一者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。
投資態度	①主として、日本の公社債を中心に分散投資を行い、インカムの確保を図るとともに金利低下や格付け上昇に伴うキャピタルゲインの獲得を狙い、NOMURA-BPI総合指数を中長期的に上回る投資成果を目指します。 ②投資に際しては、内外いずれかの評価機関からBBB格あるいはBBB格相当以上の格付を得ている信用度の高い銘柄とします。格付を取得していない公社債については、客観的に同等の信用力があると判断した場合には投資を行うことがあります。 ③運用期間を通じて、ポートフォリオの見直しを随時行い、個別組入銘柄変更やデュレーション調整等を行います。 ④外貨建資産については、為替変動リスクを回避するため、対円で原則100%為替ヘッジを行います。 ⑤資金動向、市況動向によっては、上記のような運用ができない場合があります。
設 定 日	2000年7月31日
信託期間	無期限
決 算 日	原則として、毎年7月15日
信託報酬等	ありません。
申込・解約手数料	ありません。
委託会社	損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社
受託会社	みずほ信託銀行株式会社

(3) 【運用体制】

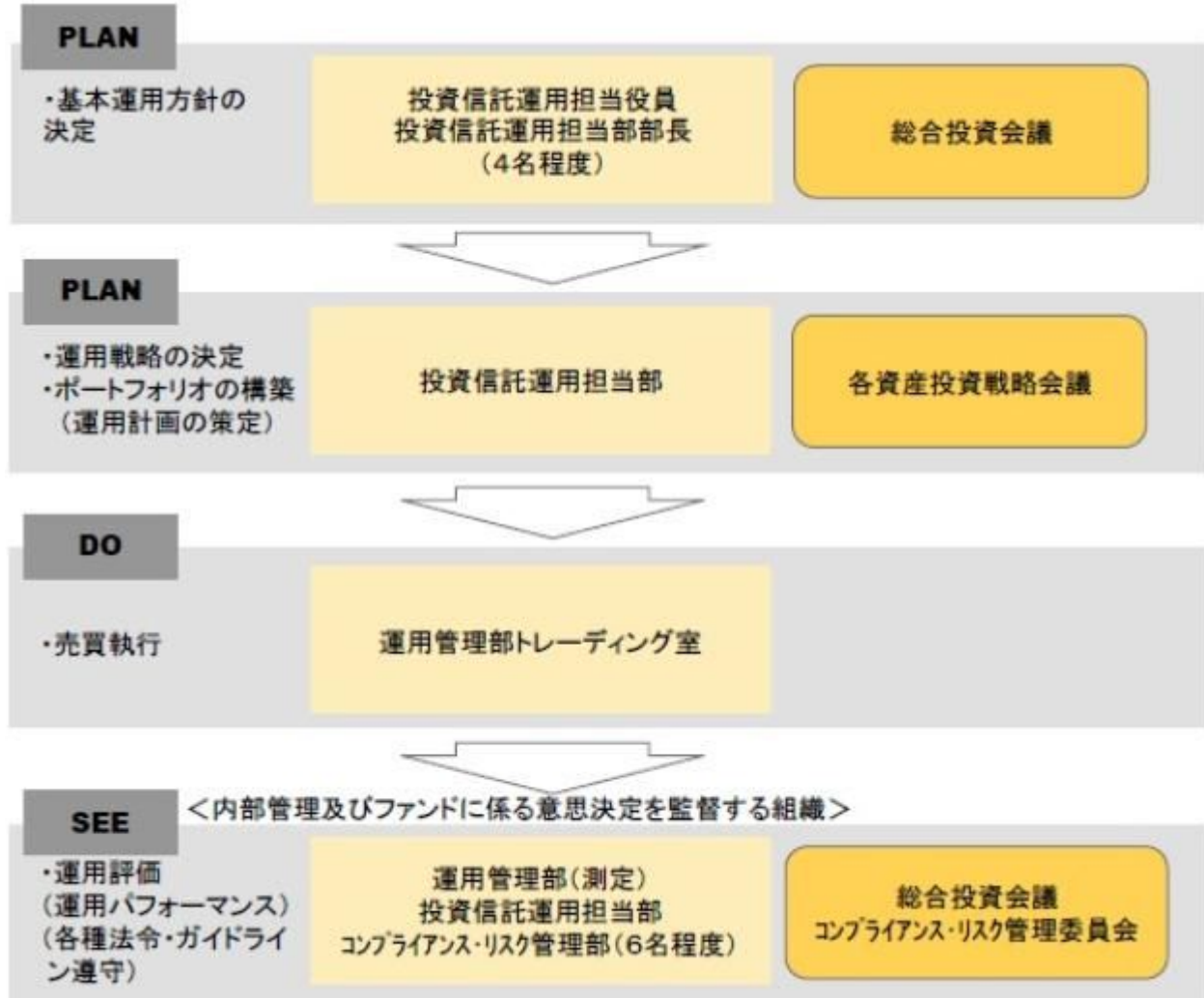
< 訂正前 >

(運用体制)

(略)

各運用担当部で策定された運用計画に基づき、運用管理部トレーディング室が最良執行の観点から売買を執行します。

(略)



平成30年9月末現在のものであり、今後変更されることもあります。

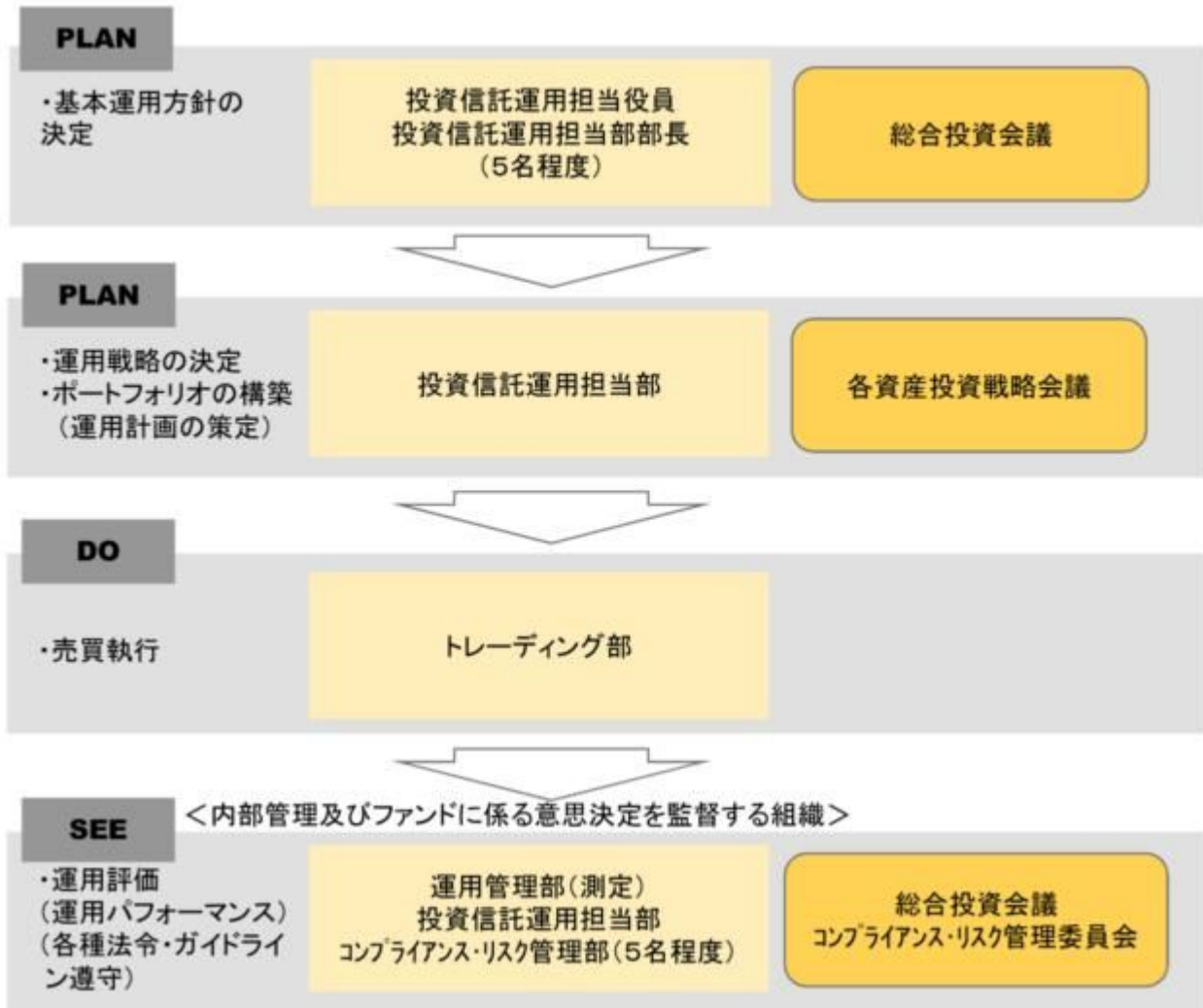
< 訂正後 >

(運用体制)

(略)

各運用担当部で策定された運用計画に基づき、トレーディング部が最良執行の観点から売買を執行します。

(略)



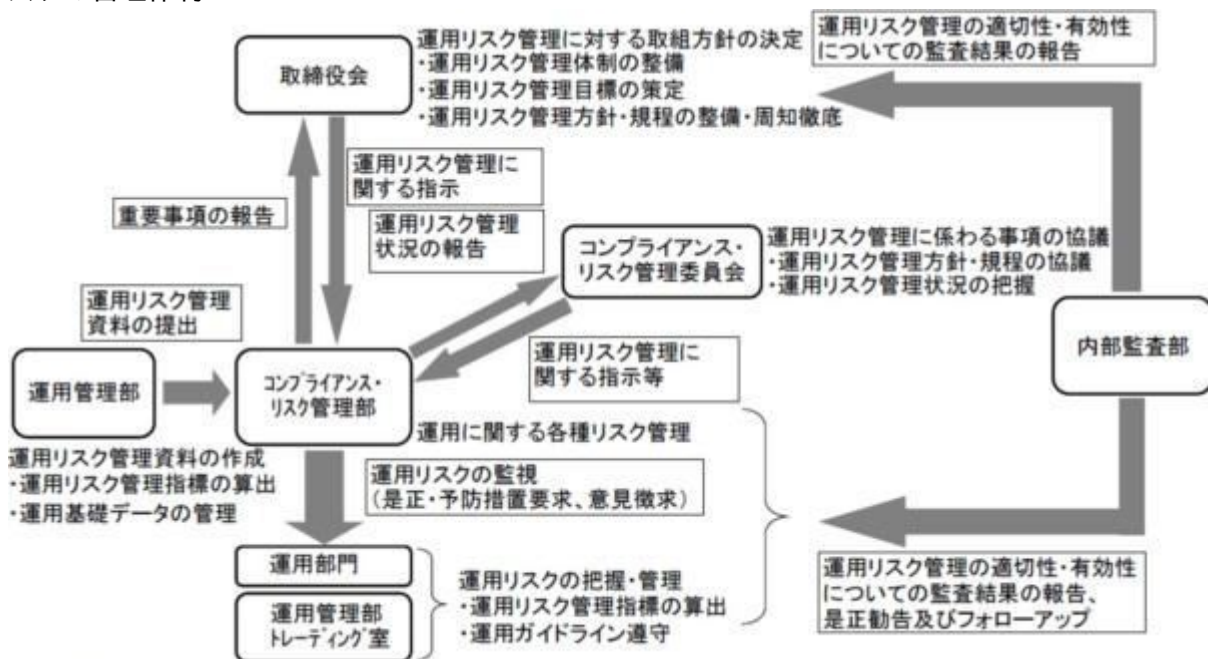
2019年4月1日現在のものであり、今後変更されることもあります。

3【投資リスク】

<訂正前>

(略)

<リスクの管理体制>



※運用リスクには流動性リスクを含みます。

（注）上図は、平成30年9月末現在のものであり、今後変更されることもあります。



●上記は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額および年間騰落率が記載されており、実際の基準価額および基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

●上記は、期間5年のグラフになります。

●「ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較」は、上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

代表的な資産クラスの指数

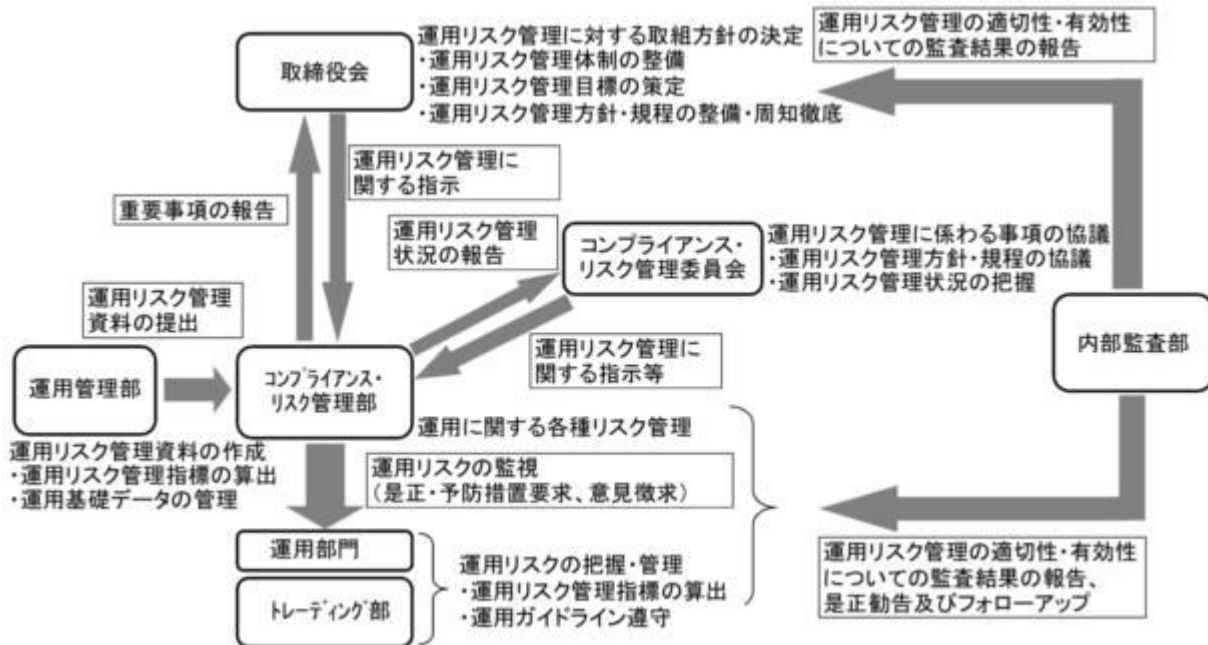
日本株	東証株価指数(TOPIX) (配当込み)	東京証券取引所第一部上場全銘柄の基準時(1968年1月4日終値)の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化したものです。東証株価指数(TOPIX)は、東京証券取引所の知的財産であり、東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)	MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界主要国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成した株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は、同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円換算ベース)	MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)は、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、米ドルベース)をもとに委託会社が独自に計算したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は、同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。
日本国債	NOMURA-BPI 国債	野村證券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数です。NOMURA-BPIに関する一切の知的財産権その他一切の権利は、すべて野村證券株式会社に帰属します。野村證券株式会社は、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)	FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
新興国債	J PモルガンGBI-EM グローバル・ディバースファイド (円ベース)	J.P. Morgan Securities LLCが算出し公表している指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。同指数の著作権はJ.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

<訂正後>

(略)

<リスクの管理体制>



※運用リスクには流動性リスクを含みます。

（注）上図は、2019年4月1日現在のものであり、今後変更されることもあります。



- 上記は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額および年間騰落率が記載されており、実際の基準価額および基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- 上記は、期間5年の各月末におけるグラフになります。

- 「ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較」は、上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

代表的な資産クラスの指数

日本株:東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

東京証券取引所第一部上場全銘柄の基準時(1968年1月4日終値)の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化したものです。東証株価指数(TOPIX)は、東京証券取引所の知的財産であり、東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

新興国株:MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)

MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)は、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、米ドルベース)をもとに委託会社が独自に計算したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は、同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

先進国債:FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)

FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

先進国株:MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)

MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界主要国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成した株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は、同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

日本国債:NOMURA-BPI 国債

野村證券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数です。NOMURA-BPIに関する一切の知的財産権その他一切の権利は、すべて野村證券株式会社に帰属します。野村證券株式会社は、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

新興国債:J PモルガンGBIーEMグローバル・ディバースファイド(円ベース)

J.P. Morgan Securities LLCが算出し公表している指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。同指数の著作権はJ.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

<訂正前>

<申込み時に受益者が負担する費用・税金>

時期	項目	費用・税金
申込み時	申込手数料及び消費税等相当額	申込手数料は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に3.78%（税抜3.5%）を上限として販売会社が定めた申込手数料率を乗じて得た額です。申込手数料率の詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。

販売会社によるファンドの商品説明・投資環境の説明・事務処理等の対価

(略)

<訂正後>

< 申込み時に受益者が負担する費用・税金 >

時期	項目	費用・税金	
申込み時	申込手数料 及び消費税 等相当額	申込手数料は、取得申込受付日の翌営業日の基準 価額に3.78% [*] （税抜 3.5%）を上限として販売 会社が定めた申込手数料率を乗じて得た額です。 *消費税率が10%になった場合は、3.85%となり ます。 申込手数料率の詳細につきましては、販売会社 までお問い合わせください。	販売会社によるファ ンドの商品説明・投 資環境の説明・事務 処理等の対価

(略)

(3) 【信託報酬等】

< 訂正前 >

委託会社及び受託会社の信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年率1.0692%（税抜0.99%）を乗じて得た金額とし、委託会社と受託会社との間の配分は以下のとおりです（下記のとおり、委託会社は販売会社への配分を一旦收受します。）。

・運用管理費用（信託報酬）＝運用期間中の基準価額×信託報酬率

委託会社	年率0.35%（税抜）	ファンドの運用の対価
販売会社	年率0.60%（税抜）	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
受託会社	年率0.04%（税抜）	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価

信託報酬は、毎日計上され、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁するものとします。

(略)

当ファンドの主要投資対象である投資信託証券に関しても信託報酬等がかかります。投資信託証券の信託報酬等を加えた実質的な信託報酬率は概ね2.1692%（税込・年率）程度となります。実質的に負担する信託報酬率は、当ファンドの運用方針に基づいて投資信託証券を組み入れた場合の概算です。投資信託証券の組入状況等によって、実質的に負担する信託報酬率は変動します。

(略)

< 訂正後 >

委託会社及び受託会社の信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年率1.0692%^{*}（税抜0.99%）を乗じて得た金額とし、委託会社と受託会社との間の配分は以下のとおりです（下記のとおり、委託会社は販売会社への配分を一旦收受します。）。

*消費税率が10%になった場合は、1.089%となります。

・運用管理費用（信託報酬）＝運用期間中の基準価額×信託報酬率

委託会社	年率0.35%（税抜）	ファンドの運用の対価
販売会社	年率0.60%（税抜）	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
受託会社	年率0.04%（税抜）	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価

信託報酬は、毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁するものとします。

(略)

当ファンドの主要投資対象である投資信託証券に関しても信託報酬等がかかります。投資信託証券の信託報酬等を加えた実質的な信託報酬率は概ね $2.1692\%^{*}$ （税込・年率）程度となります。実質的に負担する信託報酬率は、当ファンドの運用方針に基づいて投資信託証券を組み入れた場合の概算です。投資信託証券の組入状況等によって、実質的に負担する信託報酬率は変動します。

*消費税率が10%になった場合は、概ね 2.189% となります。

(略)

(4) 【その他の手数料等】

<訂正前>

(略)

委託会社は、前記 に定める信託事務の処理に要する諸費用のうち監査費用の支払いを信託財産のために行い、支払金額の支弁を信託財産から受けることができます。この場合、信託財産にかかる監査費用および当該監査費用にかかる消費税等に相当する金額は、実際の費用額（年間27万円（税抜25万円））を上限として、純資産総額に定率（年 0.00216% （税抜 0.0020% ））を乗じて日々計算し、毎計算期末または信託終了のとき信託財産からその支弁を受けることとします。

なお、監査費用の上限金額については、変動する可能性があります。

(略)

<訂正後>

(略)

委託会社は、前記 に定める信託事務の処理に要する諸費用のうち監査費用の支払いを信託財産のために行い、支払金額の支弁を信託財産から受けることができます。この場合、信託財産にかかる監査費用および当該監査費用にかかる消費税等に相当する金額は、実際の費用額（年間 27万円^{*1} （税抜25万円））を上限として、純資産総額に定率（年 $0.00216\%^{*2}$ （税抜 0.0020% ））を乗じて日々計算し、毎計算期末または信託終了のとき信託財産からその支弁を受けることとします。

なお、監査費用の上限金額については、変動する可能性があります。

*消費税率が10%になった場合は、*1 が年間27.5万円、*2 が年 0.0022% となります。

(略)

(5) 【課税上の取扱い】

<訂正前>

(略)

上記は平成30年9月末現在のもので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

<訂正後>

(略)

上記は2019年3月末現在のもので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

(1)【投資状況】

パン・アフリカ株式ファンド

2019年3月29日現在

資産の種類	地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	ケイマン	2,021,164,738	95.13
親投資信託受益証券	日本	22,356,060	1.05
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		81,083,816	3.82
純資産総額		2,124,604,614	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、原則として、当該資産の地域別又は発行国籍別の内訳です。

(参考) 損保ジャパン日本債券マザーファンド

2019年3月29日現在

資産の種類	地域	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	日本	11,256,234,400	67.73
	メキシコ	100,067,000	0.60
		11,356,301,400	68.33
特殊債券	日本	489,025,538	2.94
社債券	日本	4,058,490,200	24.42
	フランス	409,811,000	2.47
		4,468,301,200	26.89
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		305,390,753	1.84
純資産総額		16,619,018,891	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、原則として、当該資産の地域別又は発行国籍別の内訳です。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

パン・アフリカ株式ファンド

2019年3月29日現在

順位	地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	評価単価 (円)	評価金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン	投資信託受益証券	UBP African Equity Fund	219,310.41	9,404	2,062,395,095	9,216	2,021,164,738	95.13
2	日本	親投資信託受益証券	損保ジャパン日本債券マザーファンド	15,421,163	1.4489	22,343,723	1.4497	22,356,060	1.05

(注1) 評価額組入上位30銘柄について記載しています。

(注2) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各銘柄の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

2019年3月29日現在

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	95.13
親投資信託受益証券	1.05
合計	96.18

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各種類の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

(参考) 損保ジャパン日本債券マザーファンド

2019年3月29日現在

順位	地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	評価単価 (円)	評価金額 (円)	利率(%)	償還日	投資 比率 (%)
1	日本	国債証券	第350回利付国債(10年)	1,020,000,000	99.97	1,019,766,100	102.22	1,042,695,000	0.1000000	2028/3/20	6.27
2	日本	国債証券	第150回利付国債(20年)	680,000,000	117.24	797,232,000	118.90	808,520,000	1.4000000	2034/9/20	4.87
3	日本	国債証券	第138回利付国債(5年)	770,000,000	101.22	779,464,900	101.45	781,188,100	0.1000000	2023/12/20	4.70
4	日本	国債証券	第396回利付国債(2年)	770,000,000	100.51	773,998,000	100.49	773,788,400	0.1000000	2021/1/1	4.66
5	日本	国債証券	第38回利付国債(30年)	580,000,000	123.26	714,945,100	131.33	761,748,800	1.8000000	2043/3/20	4.58
6	日本	国債証券	第347回利付国債(10年)	670,000,000	100.18	671,261,900	102.37	685,932,600	0.1000000	2027/6/20	4.13
7	日本	国債証券	第158回利付国債(20年)	530,000,000	100.37	531,971,200	104.27	552,641,600	0.5000000	2036/9/20	3.33
8	日本	国債証券	第166回利付国債(20年)	420,000,000	105.47	442,982,400	107.06	449,664,600	0.7000000	2038/9/20	2.71
9	日本	国債証券	第154回利付国債(20年)	380,000,000	112.57	427,778,200	116.13	441,297,800	1.2000000	2035/9/20	2.66
10	日本	国債証券	第397回利付国債(2年)	320,000,000	100.52	321,667,200	100.52	321,680,000	0.1000000	2021/2/1	1.94

11	日本	国債証券	第335回利付国債(10年)	300,000,000	103.60	310,828,000	103.90	311,700,000	0.5000000	2024/9/20	1.88
12	日本	国債証券	第148回利付国債(20年)	250,000,000	118.63	296,583,700	120.11	300,282,500	1.5000000	2034/3/20	1.81
13	日本	国債証券	第35回利付国債(30年)	210,000,000	131.15	275,415,000	134.37	282,185,400	2.0000000	2041/9/20	1.70
14	日本	国債証券	第146回利付国債(20年)	210,000,000	120.18	252,385,800	122.73	257,745,600	1.7000000	2033/9/20	1.55
15	日本	国債証券	第344回利付国債(10年)	250,000,000	100.52	251,315,000	102.31	255,785,000	0.1000000	2026/9/20	1.54
16	日本	国債証券	第162回利付国債(20年)	240,000,000	100.23	240,553,900	105.62	253,488,000	0.6000000	2037/9/20	1.53
17	日本	国債証券	第345回利付国債(10年)	240,000,000	101.67	244,015,500	102.35	245,644,800	0.1000000	2026/12/20	1.48
18	日本	国債証券	第130回利付国債(20年)	190,000,000	120.99	229,888,800	122.06	231,927,300	1.8000000	2031/9/20	1.40
19	日本	国債証券	第57回利付国債(30年)	210,000,000	103.57	217,497,000	108.21	227,247,300	0.8000000	2047/12/20	1.37
20	日本	国債証券	第61回利付国債(30年)	210,000,000	102.29	214,810,800	105.31	221,153,100	0.7000000	2048/12/20	1.33
21	日本	国債証券	第113回利付国債(20年)	180,000,000	122.23	220,014,000	122.69	220,852,800	2.1000000	2029/9/20	1.33
22	日本	国債証券	第136回利付国債(5年)	210,000,000	101.09	212,304,000	101.31	212,769,900	0.1000000	2023/6/20	1.28
23	日本	社債券	第3回A号明治安田生命劣後FR	200,000,000	101.37	202,750,000	101.34	202,694,000	1.1100000	2047/11/6	1.22
24	日本	社債券	第568回東京電力株式会社社債(一般担保付)	200,000,000	102.07	204,140,800	101.33	202,668,000	1.1550000	2020/9/8	1.22
25	日本	社債券	第30回東レ株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	200,000,000	100.28	200,560,200	101.05	202,102,000	0.3750000	2027/7/16	1.22
26	日本	国債証券	第398回利付国債(2年)	200,000,000	100.49	200,982,000	100.54	201,094,000	0.1000000	2021/3/1	1.21
27	日本	社債券	第3回A号富国生命劣後FR	200,000,000	99.55	199,100,000	100.32	200,640,000	1.0200000	9999/99/99	1.21
28	日本	社債券	第1回東京電力パワーグリッド株式会社社債(一般担保付)	200,000,000	100.37	200,752,000	100.15	200,310,000	0.3800000	2020/3/9	1.21
29	日本	社債券	第12回東京電力パワーグリッド株式会社社債(一般担保付)	200,000,000	100.30	200,611,200	99.99	199,984,000	0.4400000	2023/4/19	1.20
30	日本	国債証券	第58回利付国債(30年)	170,000,000	102.79	174,748,600	108.13	183,832,900	0.8000000	2048/3/20	1.11

(注1) 評価額組入上位30銘柄について記載しています。

(注2) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各銘柄の時価の比率です。

(注3) 償還年月日が「9999/99/99」の銘柄は償還日の定めのない銘柄です。

投資有価証券の種類別投資比率

2019年3月29日現在

種類	投資比率（％）
国債証券	68.33
特殊債券	2.94
社債券	26.89
合計	98.16

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各種類の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

パン・アフリカ株式ファンド

該当事項はありません。

（参考）損保ジャパン日本債券マザーファンド

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

パン・アフリカ株式ファンド

該当事項はありません。

（参考）損保ジャパン日本債券マザーファンド

該当事項はありません。

（3）【運用実績】

【純資産の推移】

パン・アフリカ株式ファンド

直近日（2019年3月末）、同日前1年以内における各月末及び下記計算期間末における純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（円）		1口当たりの純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間末	（2011年 3月25日）	19,168,650,649	19,168,650,649	0.9723	0.9723
第2計算期間末	（2011年 9月26日）	8,223,432,143	8,223,432,143	0.7679	0.7679

第3計算期間末	(2012年 3月26日)	4,774,547,208	4,774,547,208	0.9059	0.9059
第4計算期間末	(2012年 9月25日)	3,134,034,082	3,134,034,082	0.8959	0.8959
第5計算期間末	(2013年 3月25日)	2,688,672,424	2,766,985,867	1.0300	1.0600
第6計算期間末	(2013年 9月25日)	2,586,459,254	2,660,348,329	1.0501	1.0801
第7計算期間末	(2014年 3月25日)	1,754,205,183	1,788,300,800	1.0290	1.0490
第8計算期間末	(2014年 9月25日)	1,342,638,475	1,440,280,997	1.1000	1.1800
第9計算期間末	(2015年 3月25日)	1,174,317,226	1,202,620,589	1.0373	1.0623
第10計算期間末	(2015年 9月25日)	914,834,747	914,834,747	0.9006	0.9006
第11計算期間末	(2016年 3月25日)	688,107,383	688,107,383	0.8199	0.8199
第12計算期間末	(2016年 9月26日)	2,035,025,709	2,035,025,709	0.7765	0.7765
第13計算期間末	(2017年 3月27日)	2,344,854,257	2,344,854,257	0.8929	0.8929
第14計算期間末	(2017年 9月25日)	2,522,333,885	2,522,333,885	0.9684	0.9684
第15計算期間末	(2018年 3月26日)	2,608,164,105	2,633,874,954	1.0144	1.0244
第16計算期間末	(2018年 9月25日)	2,251,197,187	2,251,197,187	0.8646	0.8646
第17計算期間末	(2019年 3月25日)	2,167,250,840	2,167,250,840	0.8373	0.8373
	2018年 3月末日	2,633,292,786		1.0209	
	4月末日	2,633,448,750		1.0282	
	5月末日	2,480,571,212		0.9642	
	6月末日	2,428,851,189		0.9265	
	7月末日	2,464,813,622		0.9417	
	8月末日	2,372,094,600		0.9091	
	9月末日	2,289,522,924		0.8797	
	10月末日	2,169,623,284		0.8203	
	11月末日	2,237,318,339		0.8453	
	12月末日	2,091,681,692		0.7947	
	2019年 1月末日	2,184,389,383		0.8388	
	2月末日	2,229,616,022		0.8639	
	3月末日	2,124,604,614		0.8213	

【分配の推移】

パン・アフリカ株式ファンド

	1口当たりの分配金（円）
第1計算期間	0.0000
第2計算期間	0.0000
第3計算期間	0.0000
第4計算期間	0.0000
第5計算期間	0.0300
第6計算期間	0.0300
第7計算期間	0.0200
第8計算期間	0.0800

第9計算期間	0.0250
第10計算期間	0.0000
第11計算期間	0.0000
第12計算期間	0.0000
第13計算期間	0.0000
第14計算期間	0.0000
第15計算期間	0.0100
第16計算期間	0.0000
第17計算期間	0.0000

【収益率の推移】

パン・アフリカ株式ファンド

	収益率（％）
第1計算期間	2.8
第2計算期間	21.0
第3計算期間	18.0
第4計算期間	1.1
第5計算期間	18.3
第6計算期間	4.9
第7計算期間	0.1
第8計算期間	14.7
第9計算期間	3.4
第10計算期間	13.2
第11計算期間	9.0
第12計算期間	5.3
第13計算期間	15.0
第14計算期間	8.5
第15計算期間	5.8
第16計算期間	14.8
第17計算期間	3.2

（注）各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落の額）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

（4）【設定及び解約の実績】

パン・アフリカ株式ファンド

	設定口数	解約口数
第1計算期間	20,570,311,945	855,413,703

第2計算期間	917,418,857	9,923,200,105
第3計算期間	439,288,026	5,877,941,776
第4計算期間	296,650,622	2,068,758,929
第5計算期間	657,747,528	1,545,654,359
第6計算期間	536,208,410	683,687,333
第7計算期間	100,481,239	858,669,527
第8計算期間	202,972,973	687,222,337
第9計算期間	83,319,227	171,716,212
第10計算期間	47,174,061	163,554,740
第11計算期間	14,537,672	191,013,264
第12計算期間	1,834,108,621	52,485,436
第13計算期間	62,812,306	57,636,543
第14計算期間	76,406,638	97,906,295
第15計算期間	68,269,173	101,761,752
第16計算期間	110,369,836	77,751,302
第17計算期間	100,419,326	115,726,611

(注1) 本邦外における設定及び解約はございません。

(注2) 設定口数には、当初募集期間中の設定口数を含みます。

参考情報

基準日:2019年3月29日

● 基準価額・純資産の推移 2010/09/30～2019/03/29



- 基準価額(税引前分配金再投資)は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。
- 基準価額の計算において信託報酬は控除しています。

● 分配の推移

2017年03月	0円
2017年09月	0円
2018年03月	100円
2018年09月	0円
2019年03月	0円
設定来累計	1,950円

● 1万口当たり、税引前

● 主要な資産の状況

● バン・アフリカ株式ファンド

資産別構成	
資産の種類	純資産比
UBP African Equity Fund	95.13%
損保ジャパン日本債券マザーファンド	1.05%
コール・ローン等	3.82%
合計	100.00%

《主要投資対象の投資信託証券の運用状況》

● マルチ ストラテジーズ ファンド-UBPアフリカン・エクイティ・ファンド

ユニオン バンケール プリヴェ ユービービー エスエーが作成したデータを掲載しております。

資産別構成	
資産の種類	純資産比
株式	94.8%
現金等	5.2%
合計	100.0%

組入上位5銘柄

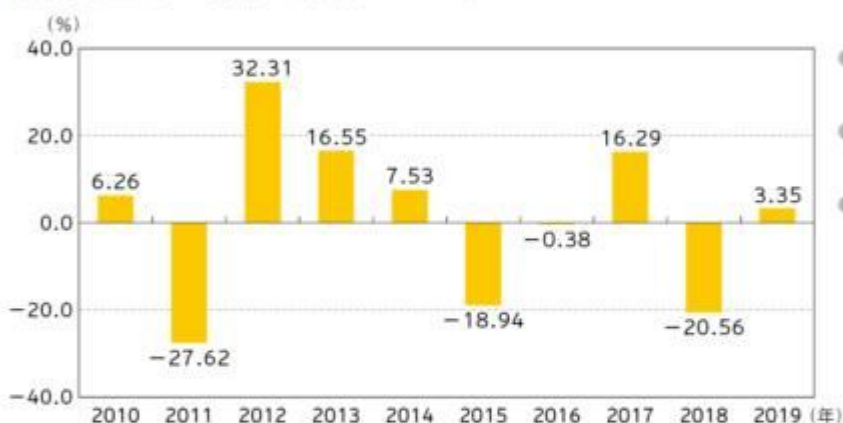
	銘柄名	業種	市場	純資産比
1	NASPERS LTD N SHS ZAR	一般消費財・サービス	南アフリカ	9.7%
2	COMMERCIAL INTL BK GDR LI LINE	金融	イギリス	6.4%
3	SAFARICOM LTD	コミュニケーション・サービス	ケニア	4.8%
4	MAROC TELECOM MAD	コミュニケーション・サービス	モロッコ	4.0%
5	ATTIJARIWAFI BANK MAD	金融	モロッコ	3.9%
組入銘柄数			52銘柄	

- 上記の運用実績は、あくまで過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
- 最新の運用状況は別途、委託会社ホームページでご確認いただけます。
- 表中の各数値を四捨五入して表示している場合、合計が100%とならないことがあります。

● 損保ジャパン日本債券マザーファンド

組入上位10銘柄				
	銘柄名	種類	償還日	純資産比
1	第350回利付国債（10年）	国債証券	2028/03/20	6.3%
2	第150回利付国債（20年）	国債証券	2034/09/20	4.9%
3	第138回利付国債（5年）	国債証券	2023/12/20	4.7%
4	第396回利付国債（2年）	国債証券	2021/01/01	4.7%
5	第38回利付国債（30年）	国債証券	2043/03/20	4.6%
6	第347回利付国債（10年）	国債証券	2027/06/20	4.1%
7	第158回利付国債（20年）	国債証券	2036/09/20	3.3%
8	第166回利付国債（20年）	国債証券	2038/09/20	2.7%
9	第154回利付国債（20年）	国債証券	2035/09/20	2.7%
10	第397回利付国債（2年）	国債証券	2021/02/01	1.9%
組入銘柄数				87銘柄

● 年間収益率の推移（暦年ベース）



- ファンドの年間収益率は基準価額（税引前分配金再投資）を使用して計算しています。
- 2010年は設定日（9月30日）から年末、2019年は年初から基準日までの収益率です。
- 当ファンドはベンチマークを設定していません。

- 上記の運用実績は、あくまで過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
- 最新の運用状況は別途、委託会社ホームページでご確認いただけます。
- 表中の各数値を四捨五入して表示している場合、合計が100%とならないことがあります。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

< 訂正前 >

(略)

(3) 当該受益権の申込価額は、取得申込受付日の翌営業日における基準価額 とします。

(略)

ホームページ <http://www.sjnk-am.co.jp/>

- (4) お申込みには申込手数料及び申込手数料に対する消費税等相当額を要します。申込手数料は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に、3.78%（税抜3.5%）を上限として販売会社が定めた申込手数料率を乗じて得た額です。

自動けいぞく投資契約に基づき収益分配金を再投資する場合は、手数料はかかりません。

申込手数料率の詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。

(略)

<訂正後>

(略)

- (3) 当該受益権の申込価額は、取得申込受付日の翌営業日における基準価額 とします。

(略)

ホームページ <https://www.sjnk-am.co.jp/>

- (4) お申込みには申込手数料及び申込手数料に対する消費税等相当額を要します。申込手数料は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に、3.78%^{*}（税抜3.5%）を上限として販売会社が定めた申込手数料率を乗じて得た額です。

自動けいぞく投資契約に基づき収益分配金を再投資する場合は、手数料はかかりません。

*消費税率が10%になった場合は、3.85%となります。

申込手数料率の詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。

(略)

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

<訂正前>

(略)

ホームページ <http://www.sjnk-am.co.jp/>

<訂正後>

(略)

ホームページ <https://www.sjnk-am.co.jp/>

(5)【その他】

<訂正前>

(略)

公告

- () 委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載しません。

<http://www.sjnk-am.co.jp/>

(略)

<訂正後>

(略)

公告

() 委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

<https://www.sjnk-am.co.jp/>

(略)

第3【ファンドの経理状況】

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、2018年9月26日から2019年3月25日までの財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【パン・アフリカ株式ファンド】

(1)【貸借対照表】

	(単位：円)	
	第16期 2018年9月25日現在	第17期 2019年3月25日現在
資産の部		
流動資産		
金銭信託	-	97,019,717
コール・ローン	114,602,258	-
投資信託受益証券	2,130,198,617	2,062,395,095
親投資信託受益証券	22,058,600	22,343,723
流動資産合計	2,266,859,475	2,181,758,535
資産合計	2,266,859,475	2,181,758,535
負債の部		
流動負債		
未払解約金	2,305,456	2,880,256
未払受託者報酬	538,530	468,816
未払委託者報酬	12,791,083	11,134,395
その他未払費用	27,219	24,228
流動負債合計	15,662,288	14,507,695
負債合計	15,662,288	14,507,695
純資産の部		
元本等		
元本	2,603,703,521	2,588,396,236
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	352,506,334	421,145,396
元本等合計	2,251,197,187	2,167,250,840
純資産合計	2,251,197,187	2,167,250,840
負債純資産合計	2,266,859,475	2,181,758,535

(2)【損益及び剰余金計算書】

	(単位：円)	
	第16期 自 2018年3月27日 至 2018年9月25日	第17期 自 2018年9月26日 至 2019年3月25日
営業収益		
有価証券売買等損益	377,082,372	61,478,399
営業収益合計	377,082,372	61,478,399
営業費用		
支払利息	42,795	27,673
受託者報酬	538,530	468,816

	第16期	第17期
	自 2018年3月27日 至 2018年9月25日	自 2018年9月26日 至 2019年3月25日
委託者報酬	12,791,083	11,134,395
その他費用	45,797	42,904
営業費用合計	13,418,205	11,673,788
営業利益又は営業損失()	390,500,577	73,152,187
経常利益又は経常損失()	390,500,577	73,152,187
当期純利益又は当期純損失()	390,500,577	73,152,187
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	4,154,301	3,753,992
期首剰余金又は期首欠損金()	37,079,118	352,506,334
剰余金増加額又は欠損金減少額	-	15,994,296
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	15,994,296
剰余金減少額又は欠損金増加額	3,239,176	15,235,163
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	859,775	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	2,379,401	15,235,163
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金()	352,506,334	421,145,396

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき計算期間末日の基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき計算期間末日の基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

期別	第16期	第17期
	2018年9月25日現在	2019年3月25日現在
1. 受益権の総数	2,603,703,521口	2,588,396,236口
2. 元本の欠損	352,506,334円	421,145,396円
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額) 0.8646円 (8,646円)	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額) 0.8373円 (8,373円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第16期	第17期
	自 2018年3月27日 至 2018年9月25日	自 2018年9月26日 至 2019年3月25日
1. 分配金の計算過程	<p>計算期間末における経費控除後の配当等収益（0円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（89,535,010円）及び分配準備積立金（292,470,783円）より分配対象収益は382,005,793円（1万口当たり1,467.16円）ですが、分配を行っておりません。</p>	<p>計算期間末における経費控除後の配当等収益（0円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（99,948,252円）及び分配準備積立金（280,094,571円）より分配対象収益は380,042,823円（1万口当たり1,468.23円）ですが、分配を行っておりません。</p>

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	第16期	第17期
	自 2018年3月27日 至 2018年9月25日	自 2018年9月26日 至 2019年3月25日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に基づき金融商品を投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>（1）金融商品の内容</p> <p>当ファンドが保有している金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は（有価証券に関する注記）に記載しております。</p> <p>（2）金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが実質的に保有している金融商品は、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクに晒されております。</p>	同左

項目	第16期	第17期
	自 2018年3月27日 至 2018年9月25日	自 2018年9月26日 至 2019年3月25日
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>委託会社では、運用に係る各種リスクについて運用部門が自ら確認するとともに、運用部門とは独立したコンプライアンス・リスク管理部が、全社リスク管理基本規程に従い各種リスクを監視し、その状況をコンプライアンス・リスク管理委員会等に定期的に報告しております。</p> <p>市場リスク 金融市場における各金融商品の時価の推移を把握すること等により、ファンドの運用方針への遵守状況を管理しております。</p> <p>信用リスク 各金融商品の発行体の格付等信用情報をモニタリングすること等により、ファンドの投資制限等、運用方針への遵守状況を管理しております。</p> <p>流動性リスク 必要に応じて時価の推移をモニタリングすること等により、ファンドで保有する金融商品の流動性の状況を管理しております。</p> <p>また、内部監査部が運用リスク管理の適切性・有効性について内部監査を実施し、その結果を取締役に報告するとともに、必要に応じて是正勧告及びそのフォローアップを実施しております。</p>	同左
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

金融商品の時価等に関する事項

項目	第16期	第17期
	2018年9月25日現在	2019年3月25日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	当該ファンドの保有する金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左

項目	第16期 2018年9月25日現在	第17期 2019年3月25日現在
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額を時価としております。	同左

(関連当事者との取引に関する注記)

第16期 2018年9月25日現在	第17期 2019年3月25日現在
該当事項はありません。	同左

(その他の注記)

項目	第16期	第17期
	自 2018年3月27日 至 2018年9月25日	自 2018年9月26日 至 2019年3月25日
期首元本額	2,571,084,987円	2,603,703,521円
期中追加設定元本額	110,369,836円	100,419,326円
期中一部解約元本額	77,751,302円	115,726,611円

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第16期 2018年9月25日現在	第17期 2019年3月25日現在
	当期の損益に含まれた評価差額(円)	
投資信託受益証券	376,868,014	60,858,639
親投資信託受益証券	200,606	615,368
合計	377,068,620	60,243,271

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

2019年3月25日現在

種類	銘柄	券面総額	評価額 (円)	備考
投資信託受益証券	UBP African Equity Fund	219,310	2,062,395,095	
投資信託受益証券 合計		219,310	2,062,395,095	
親投資信託受益証券	損保ジャパン日本債券マザーファンド	15,421,163	22,343,723	
親投資信託受益証券 合計		15,421,163	22,343,723	
合計			2,084,738,818	

(注) 投資信託受益証券及び親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

パン・アフリカ株式ファンドの主要投資対象の状況は以下のとおりです。

*なお、以下は参考情報であり、監査証明の対象ではありません。

損保ジャパン日本債券マザーファンド

貸借対照表

科目	2018年9月25日現在	2019年3月25日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	-	230,537,647
コール・ローン	435,252,860	-
国債証券	9,493,667,500	11,348,992,000
特殊債券	538,359,098	489,058,060
社債券	5,380,415,420	4,467,799,800
未収入金	220,011,632	-
未収利息	12,596,339	12,441,185

科 目	2018年9月25日現在	2019年3月25日現在
	金額（円）	金額（円）
前払費用	872,897	897,000
流動資産合計	16,081,175,746	16,549,725,692
資産合計	16,081,175,746	16,549,725,692
負債の部		
流動負債		
未払金	201,536,000	-
その他未払費用	1,466	2,043
流動負債合計	201,537,466	2,043
負債合計	201,537,466	2,043
純資産の部		
元本等		
元本	11,282,024,550	11,422,427,183
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	4,597,613,730	5,127,296,466
元本等合計	15,879,638,280	16,549,723,649
純資産合計	15,879,638,280	16,549,723,649
負債純資産合計	16,081,175,746	16,549,725,692

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券、特殊債券及び社債券</p> <p>個別法に基づき、以下のとおり、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として日本証券業協会発表の店頭基準気配値段、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>ただし、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. 費用・収益の計上基準	<p>有価証券売買等損益の計上基準</p> <p>約定日基準で計上しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

期別	2018年9月25日現在	2019年3月25日現在
1. 受益権の総数	11,282,024,550口	11,422,427,183口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額) 1.4075円 (14,075円)	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額) 1.4489円 (14,489円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	自 2018年3月27日 至 2018年9月25日	自 2018年9月26日 至 2019年3月25日
1．金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に基づき金融商品を投資として運用することを目的としております。	同左
2．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>(1) 金融商品の内容</p> <p>当ファンドが保有している金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は（有価証券に関する注記）に記載しております。</p> <p>(2) 金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが実質的に保有している金融商品は、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクに晒されております。</p>	同左
3．金融商品に係るリスク管理体制	<p>委託会社では、運用に係る各種リスクについて運用部門が自ら確認するとともに、運用部門とは独立したコンプライアンス・リスク管理部が、全社リスク管理基本規程に従い各種リスクを監視し、その状況をコンプライアンス・リスク管理委員会等に定期的に報告しております。</p> <p>市場リスク</p> <p>金融市場における各金融商品の時価の推移を把握すること等により、ファンドの運用方針への遵守状況を管理しております。</p> <p>信用リスク</p> <p>各金融商品の発行体の格付等信用情報をモニタリングすること等により、ファンドの投資制限等、運用方針への遵守状況を管理しております。</p> <p>流動性リスク</p> <p>必要に応じて時価の推移をモニタリングすること等により、ファンドで保有する金融商品の流動性の状況を管理しております。</p> <p>また、内部監査部が運用リスク管理の適切性・有効性について内部監査を実施し、その結果を取締役に報告するとともに、必要に応じて是正勧告及びそのフォローアップを実施しております。</p>	同左
4．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

金融商品の時価等に関する事項

項目	2018年9月25日現在	2019年3月25日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	当該ファンドの保有する金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額を時価としております。</p>	同左

(関連当事者との取引に関する注記)

2018年9月25日現在	2019年3月25日現在
該当事項はありません。	同左

(その他の注記)

項目	自 2018年3月27日 至 2018年9月25日	自 2018年9月26日 至 2019年3月25日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	11,173,502,960円	11,282,024,550円
同期中追加設定元本額	1,169,819,286円	1,222,085,522円
同期中一部解約元本額	1,061,297,696円	1,081,682,889円
元本の内訳*		
マルチアセット 動的アロケーションファンド 成長型（適格機関投資家専用）	100,917円	87,263円
マルチアセット 動的アロケーションファンド 標準型（適格機関投資家専用）	622,413円	797,414円
マルチアセット 動的アロケーションファンド 安定型（適格機関投資家専用）	1,128,441円	1,643,526円
S N A M絶対収益ターゲットファンド（適格機関投資家専用）	237,399,841円	232,723,993円
損保ジャパン日本債券ファンド	1,023,057,695円	1,043,817,200円
ハッピーエイジング20	152,311,245円	146,466,306円
ハッピーエイジング30	738,697,162円	708,443,774円

項目	自 2018年3月27日 至 2018年9月25日	自 2018年9月26日 至 2019年3月25日
ハッピーエイジング40	3,653,057,374円	3,642,025,205円
ハッピーエイジング50	2,860,746,466円	2,911,798,123円
ハッピーエイジング60	2,178,805,792円	2,225,591,104円
パン・アフリカ株式ファンド	15,672,185円	15,421,163円
好配当グローバルREITプレミアム・ファンド 円ヘッジありコース	2,491,048円	1,688,418円
好配当グローバルREITプレミアム・ファンド 円ヘッジなしコース	18,974,470円	14,992,193円
好配当グローバルREITプレミアム・ファンド 通貨セレクトコース	270,131,900円	244,681,008円
好配当米国株式プレミアム・ファンド 通貨セ レクトコース	470,671円	- 円
好配当米国株式プレミアム・ファンド 通貨セ レクト・プレミアムコース	12,542,089円	10,062,243円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド203 5	17,771,358円	43,978,910円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド204 5	7,826,013円	15,538,865円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド205 5	1,720,098円	4,417,829円
ターゲット・リターン戦略ファンド	88,497,372円	158,252,646円
計	11,282,024,550円	11,422,427,183円

* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	2018年9月25日現在	2019年3月25日現在
	当計算期間の損益に含まれた評価差額 （円）	当計算期間の損益に含まれた評価差額 （円）
国債証券	142,486,300	245,579,400
特殊債券	1,942,134	1,301,156
社債券	17,024,920	8,506,640
合計	161,453,354	238,373,916

（注）「当計算期間」とは、当該親投資信託の計算期間の開始日から開示対象ファンドの期末日までの期間を指しております。

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

2019年3月25日現在

種類	銘柄	券面総額 (円)	評価額 (円)	備考
国債証券	第396回利付国債(2年)	770,000,000	773,896,200	
	第397回利付国債(2年)	320,000,000	321,696,000	
	第398回利付国債(2年)	200,000,000	201,104,000	
	第136回利付国債(5年)	210,000,000	212,736,300	
	第138回利付国債(5年)	770,000,000	780,857,000	
	第10回利付国債(40年)	70,000,000	77,697,200	
	第11回利付国債(40年)	100,000,000	107,507,000	
	第335回利付国債(10年)	300,000,000	311,649,000	
	第342回利付国債(10年)	160,000,000	163,456,000	
	第344回利付国債(10年)	250,000,000	255,602,500	
	第345回利付国債(10年)	240,000,000	245,464,800	
	第347回利付国債(10年)	670,000,000	685,389,900	
	第349回利付国債(10年)	50,000,000	51,106,500	
	第350回利付国債(10年)	1,020,000,000	1,041,797,400	
	第353回利付国債(10年)	50,000,000	50,933,000	
	第35回利付国債(30年)	210,000,000	281,939,700	
	第38回利付国債(30年)	580,000,000	761,029,600	
	第43回利付国債(30年)	30,000,000	38,984,100	
	第53回利付国債(30年)	100,000,000	103,063,000	
	第57回利付国債(30年)	210,000,000	226,970,100	
	第58回利付国債(30年)	170,000,000	183,606,800	
第60回利付国債(30年)	160,000,000	177,129,600		
第61回利付国債(30年)	210,000,000	220,871,700		
第113回利付国債(20年)	180,000,000	220,800,600		

	第130回利付国債（20年）	190,000,000	231,838,000	
	第131回利付国債（20年）	80,000,000	96,620,800	
	第144回利付国債（20年）	110,000,000	131,418,100	
	第146回利付国債（20年）	210,000,000	257,615,400	
	第148回利付国債（20年）	250,000,000	300,117,500	
	第149回利付国債（20年）	110,000,000	132,217,800	
	第150回利付国債（20年）	680,000,000	808,044,000	
	第154回利付国債（20年）	380,000,000	441,001,400	
	第157回利付国債（20年）	80,000,000	79,404,000	
	第158回利付国債（20年）	530,000,000	552,196,400	
	第162回利付国債（20年）	240,000,000	253,276,800	
	第166回利付国債（20年）	420,000,000	449,274,000	
	第167回利付国債（20年）	20,000,000	20,610,800	
	第21回メキシコ合衆国円貨債券（2016）	100,000,000	100,069,000	
国債証券 合計		10,430,000,000	11,348,992,000	
特殊債券	第6回貸付債権担保住宅金融公庫債券	41,840,000	42,176,393	
	第17回貸付債権担保住宅金融公庫債券	12,844,000	13,178,971	
	第31回貸付債権担保住宅金融公庫債券	15,196,000	15,785,300	
	第42回貸付債権担保住宅金融公庫債券	30,172,000	31,844,433	
	第49回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	34,209,000	36,546,843	
	第50回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	34,758,000	37,032,563	
	第52回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	40,634,000	43,188,659	
	第60回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	49,732,000	52,739,294	
	第65回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	54,320,000	57,139,751	
	第73回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	54,537,000	57,828,853	
	第109回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	100,000,000	101,597,000	
特殊債券 合計		468,242,000	489,058,060	
社債券	第1回ビー・ピー・シー・イー・エス・エー円貨社債（劣後特約付）	100,000,000	104,404,000	
	第7回ビー・ピー・シー・イー・エス・エー円貨社債（2014）	100,000,000	100,137,000	
	第1回クレディ・アグリコル・エス・エー円貨社債（劣後特約付）	100,000,000	104,441,000	
	第18回ルノー円貨社債（2016）	100,000,000	99,837,000	
	第23回前田建設工業株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約）	100,000,000	99,889,000	

第1回積水ハウス株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保	100,000,000	101,681,000	
第1回パーソルホールディングス株式会社無担保社債（社債間限定）	100,000,000	100,041,000	
第2回ユニゾホールディングス株式会社無担保社債（社債間限定同）	100,000,000	99,761,000	
第3回東レ株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200,000,000	201,894,000	
第2回大王製紙株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100,000,000	100,264,000	
第1回大陽日酸株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社	100,000,000	100,940,000	
第2回富士電機株式会社無担保社債（特定社債間限定同順位特約）	100,000,000	100,458,000	
第1回日本生命第1回劣後ローン流動化株式会社利払繰延条項・期	100,000,000	100,950,000	
第1回日本生命第2回劣後ローン流動化株式会社利払繰延条項・期	100,000,000	100,659,000	
第1回ドンキホーテホールディングス無担保社債（劣後特約付）	100,000,000	100,520,000	
第2回株式会社三菱東京UFJ銀行無担保社債（劣後特約付）	100,000,000	102,612,000	
第6回三菱UFJ信託銀行株式会社無担保社債（劣後特約付）	100,000,000	101,694,000	
第7回三菱UFJ信託銀行株式会社無担保社債（劣後特約付）	100,000,000	101,794,000	
第6回アコム株式会社無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）	100,000,000	103,999,000	
第7回アコム株式会社無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）	100,000,000	100,447,000	
第8回株式会社オリエントコーポレーション無担保社債（社債間限）	100,000,000	99,973,000	
第1回京阪神ビルディング株式会社無担保社債（社債間限定同順）	100,000,000	101,658,000	
第3回日本航空株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100,000,000	100,750,000	
第5回東京電力株式会社社債（一般担保付）	120,000,000	122,776,800	
第5回東京電力株式会社社債（一般担保付）	100,000,000	100,741,000	
第5回東京電力株式会社社債（一般担保付）	100,000,000	101,413,000	
	100,000,000	101,393,000	

第565回東京電力株式会社社債（一般担保付）			
第566回東京電力株式会社社債（一般担保付）	100,000,000	101,357,000	
第568回東京電力株式会社社債（一般担保付）	200,000,000	202,716,000	
第1回東京電力パワーグリッド株式会社社債（一般担保付）	200,000,000	200,334,000	
第2回東京電力パワーグリッド株式会社社債（一般担保付）	100,000,000	100,549,000	
第12回東京電力パワーグリッド株式会社社債（一般担保付）	200,000,000	199,952,000	
第14回東京電力パワーグリッド株式会社社債（一般担保付）	100,000,000	99,805,000	
第1回A号日本生命劣後FR	100,000,000	104,440,000	
第3回A号富国生命劣後FR	200,000,000	200,720,000	
第3回A号明治安田生命劣後FR	200,000,000	202,660,000	
第2回A号住友生命劣後FR	100,000,000	100,290,000	
第5回株式会社ファーストリテイリング無担保社債（特定社債間限）	100,000,000	99,850,000	
社債券 合計	4,420,000,000	4,467,799,800	
合計		16,305,849,860	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

貸借対照表

2017年12月31日現在

円

資産

現金預金	117,268,128
損益を通じて公正価値で測定される金融資産	2,397,907,155
未収金	26,444,395
資産合計	2,541,619,678

負債

未払金	38,397,400
負債合計	38,397,400

純資産

元本	2,032,220,000
利益剰余金	471,002,278
純資産合計	2,503,222,278

負債純資産合計

2,541,619,678

組入資産の明細

(2017年12月31日現在)

銘柄名	数量	公正価格 (円)	純資産構成比 (%)
株式			
ケイマン諸島			
Lekoil Limited	475,146	11,734,532	0.47
		11,734,532	0.47
エジプト			
Commercial International Bank	355,000	170,755,651	6.82
Credit Agricole Egypt	268,379	73,012,623	2.92
EFG Hermes	190,500	28,395,611	1.13
Elsewedy Electric	54,000	51,051,972	2.04
Global Telecom Holdings	630,774	29,611,380	1.18
Palm Hills Developments	1,100,000	27,420,153	1.10
		380,247,390	15.19
ケニア			
Equity Group	1,880,000	79,387,096	3.17
KCB Group Ltd	2,119,900	98,757,903	3.95
Kenya Generating Co Ltd	2,272,700	21,299,084	0.85
Safaricom Ltd	1,700,000	48,629,365	1.94
		248,073,448	9.91
モーリシャス			
MCB Group Ltd	104,900	95,670,153	3.82
		95,670,153	3.82
モロッコ			
Attijariwafa Bank	16,762	96,978,326	3.87
Banque Centrale Populaire	21,467	76,120,671	3.04
Banque Marocaine Du Commerce	10,000	25,620,251	1.02
Douja Promotion Groupe Addoha	209,076	84,749,640	3.39
Maroc Telecom	56,206	92,958,510	3.72
Societe d'Exploitation des Ports	14,308	27,536,117	1.10
		403,963,515	16.14
ナイジェリア			
Access Bank Nigeria Plc	7,507,803	24,567,869	0.98
Dangote Cement Plc	375,177	26,969,443	1.08
FBN Holdings	6,471,827	18,184,213	0.73
Guaranty Trust Bank Plc	1,960,000	24,827,934	0.99

Lafarge Africa	778,630	8,133,856	0.32
Stanbic IBTC Holdings	1,140,125	14,787,967	0.59
United Bank for Africa Plc	8,271,430	26,627,215	1.06
Zenith Bank Plc	4,600,000	36,661,137	1.46
		180,759,634	7.21

銘柄名	数量	公正価格 (円)	純資産構成比 (%)
セネガル			
Sonatel	18,000	81,250,957	3.25
		81,250,957	3.25
南アフリカ			
Barclays Africa Group	31,000	51,564,104	2.06
City Lodge Hotels	20,000	26,390,354	1.05
Consolidated Infrastructure GRP	174,134	6,016,082	0.24
Coronation Fund Managers Ltd	85,000	57,411,861	2.29
Firststrand Ltd	52,000	31,961,996	1.28
Fortress Income Fund Ltd	325,000	55,131,472	2.20
Growthpoint Props	113,600	28,718,964	1.15
Hulamin Ltd	399,978	22,482,753	0.90
Kap Industrial Holdings Ltd	331,387	24,079,133	0.96
Liberty Holdings Ltd	44,000	50,039,854	2.00
Naspers Ltd	6,000	189,249,381	7.56
Pioneer Foods Group Ltd	24,000	30,069,319	1.20
Rebosis Property Fund Ltd	286,812	24,709,335	0.99
Redefine Props Ltd	227,548	22,253,333	0.89
RMB Holdings Ltd	46,000	33,285,626	1.33
Spar Group Ltd	17,000	31,592,838	1.26
Standard Bank Group Ltd	18,700	33,441,205	1.34
Telekom SA	127,000	55,855,713	2.23
The Foschini Group Ltd	29,000	52,303,334	2.09
Tongaat Hullet Ltd	27,099	28,391,596	1.13
Transaction Capital Ltd	180,788	27,594,614	1.10
Vodacom Group Ltd	32,000	42,607,708	1.71
Wilson Baily Holmes Ovcon	35,290	50,136,349	2.00
		975,286,924	38.96
イギリス			
Petra Diamonds	176,000	20,920,602	0.84
		20,920,602	0.84
株式合計		2,397,907,155	95.79
損益を通じて公正価値で測定される金融資産合計		2,397,907,155	95.79

(注1) 組入資産の明細は未監査です。

(注2) UBPインベストメント株式会社からのデータ提供を受けて作成しております。

(注3) 作成時点において、入手可能な直近計算期間の財務諸表を用いております。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

パン・アフリカ株式ファンド

2019年3月29日現在

資産総額	2,126,444,854円
負債総額	1,840,240円
純資産総額(-)	2,124,604,614円
発行済数量	2,586,988,676口
1単位当りの純資産額(/)	0.8213円

（参考）損保ジャパン日本債券マザーファンド

2019年3月29日現在

資産総額	16,619,023,939円
負債総額	5,048円
純資産総額（ - ）	16,619,018,891円
発行済数量	11,464,000,201口
1単位当りの純資産額（ / ）	1.4497円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

<訂正前>

(1) 資本金の額（平成30年9月末現在）

(略)

(2) 会社の機構（平成30年9月末現在）

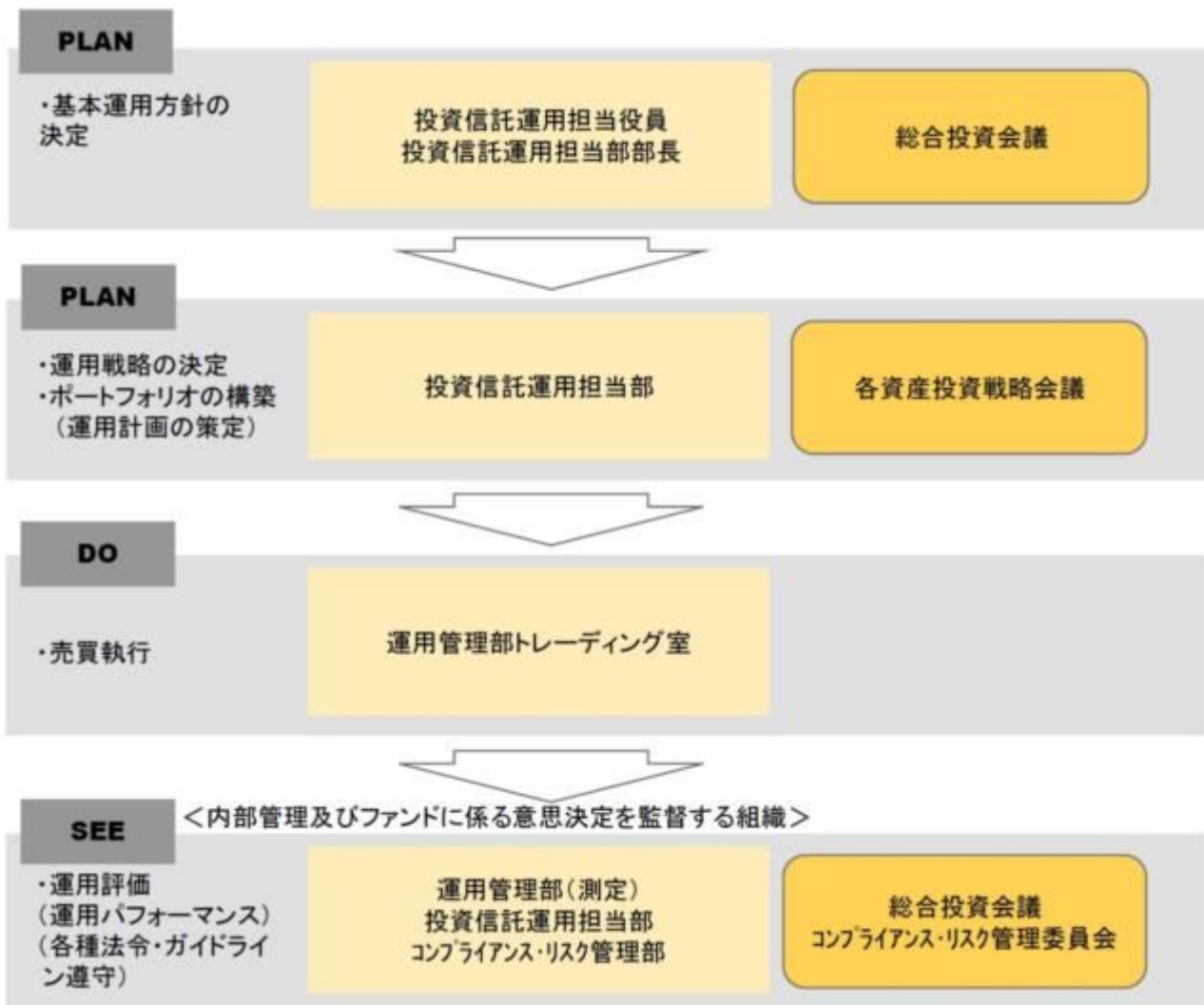
(略)

投資運用の意思決定機構

(略)

- ・各運用担当部で策定された運用計画に基づき、運用管理部トレーディング室が最良執行の観点から売買を執行します。

(略)



<訂正後>

(1) 資本金の額（2019年3月末現在）

(略)

(2) 会社の機構（2019年4月1日現在）

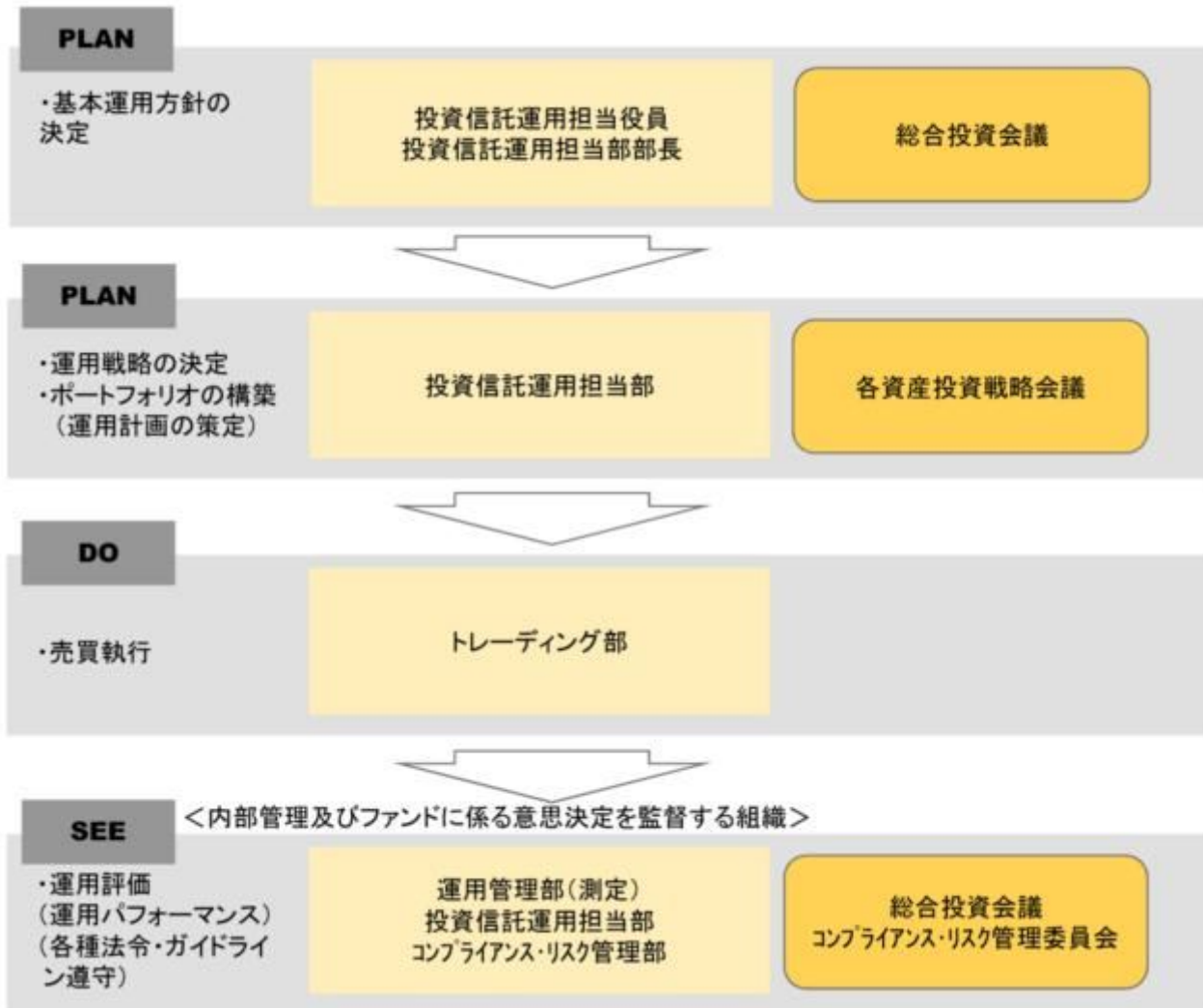
(略)

投資運用の意思決定機構

(略)

- ・各運用担当部で策定された運用計画に基づき、トレーディング部が最良執行の観点から売買を執行します。

(略)



2【事業の内容及び営業の概況】

<更新後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）ならびに証券投資信託の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資一任契約に基づく運用（投資運用業）および投資助言業務を行っています。

委託会社の運用する投資信託（親投資信託を除きます。）は2019年3月末現在、計169本（追加型株式投資信託128本、単位型株式投資信託11本、単位型公社債投資信託30本）であり、その純資産総額の合計は756,818百万円です。

3【委託会社等の経理状況】

< 更新後 >

1. 委託会社である損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社（以下「委託会社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）、ならびに、同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

また、委託会社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）、ならびに、同規則第38条第1項及び第57条第1項の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

2. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

また、委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第34期中間会計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、2018年7月1日をもって、EY新日本有限責任監査法人に名称を変更しております。

(1) 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (2017年3月31日)		当事業年度 (2018年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資産の部)					
流動資産					
1		現金・預金		4,606,103	
2		前払費用		69,417	
3		未収委託者報酬		919,027	
4		未収運用受託報酬		1,371,086	
5		未収収益		57	
6		繰延税金資産		55,224	
7		その他		3,144	
流動資産合計		6,745,230		7,024,060	
固定資産					
1 有形固定資産					
	1	(1) 建物		27,525	
	1	(2) 器具備品		19,460	
有形固定資産合計		44,002		46,986	
2 無形固定資産					
		(1) 電話加入権		4,535	
無形固定資産合計		4,535		4,535	
3 投資その他の資産					
		(1) 投資有価証券		66,370	
		(2) 長期差入保証金		161,598	
		(3) 繰延税金資産		218,591	
		(4) その他		31	

投資その他の資産合計			370,490		446,591
固定資産合計			419,028		498,113
資産合計			7,164,258		7,522,173

区分	注記 番号	前事業年度 (2017年3月31日)		当事業年度 (2018年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(負債の部)					
流動負債					
1 預り金			82,284		15,053
2 未払金					
(1) 未払配当金	2	500,000		200,000	
(2) 未払手数料		340,633		332,515	
(3) その他未払金		160,613	1,001,247	168,587	701,102
3 未払費用			691,223		1,106,809
4 未払消費税等			10,617		44,927
5 未払法人税等			143,251		71,550
6 前受収益			7,954		-
7 賞与引当金			120,025		104,908
8 役員賞与引当金			9,000		5,400
流動負債合計			2,065,604		2,049,753
固定負債					
1 退職給付引当金			90,737		112,624
2 資産除去債務			8,039		8,181
固定負債合計			98,776		120,805
負債合計			2,164,380		2,170,558
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金			1,550,000		1,550,000
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金			413,280		413,280
資本剰余金合計			413,280		413,280
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金			3,035,695		3,385,956
利益剰余金合計			3,035,695		3,385,956
株主資本合計			4,998,975		5,349,236
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金			902		2,378
評価・換算差額等合 計			902		2,378
純資産合計			4,999,878		5,351,614
負債・純資産合計			7,164,258		7,522,173

(2) 【損益計算書】

		前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
営業収益					
1 委託者報酬		5,363,843		5,004,466	
2 運用受託報酬		3,816,308	9,180,152	3,372,949	8,377,416
営業費用					
1 支払手数料		2,890,668		2,340,455	
2 広告宣伝費		15,637		40,406	
3 公告費		2,970		2,265	
4 調査費		2,245,765		2,634,404	
(1) 調査費		780,172		891,711	
(2) 委託調査費		1,461,574		1,738,613	
(3) 図書費		4,018		4,078	
5 営業雑経費		190,147		183,871	
(1) 通信費		16,450		6,147	
(2) 印刷費		160,333		162,442	
(3) 諸会費		13,363	5,345,189	15,281	5,201,402
一般管理費					
1 給料		1,361,632		1,460,280	
(1) 役員報酬		75,948		74,540	
(2) 給料・手当		1,147,148		1,210,435	
(3) 賞与		138,535		175,304	
2 福利厚生費		134,150		161,706	
3 交際費		9,622		10,338	
4 寄付金		300		300	
5 旅費交通費		36,626		49,534	
6 法人事業税		41,868		34,078	
7 租税公課		13,856		15,243	
8 不動産賃借料		212,520		206,575	
9 退職給付費用		50,781		45,062	
10 賞与引当金繰入		120,025		104,908	
11 役員賞与引当金繰入		9,000		5,400	
12 固定資産減価償却費		10,429		7,609	
13 諸経費		260,939	2,261,753	297,581	2,398,617
営業利益			1,573,209		777,396
営業外収益					
1 受取配当金		90		93	
2 受取利息		280		309	
3 有価証券売却益		-		654	
4 有価証券償還益		745		-	
5 為替差益		9,721		1,906	
6 雑益		2,066	12,904	2,023	4,987
営業外費用					
1 有価証券売却損		6		-	
2 雑損		8	14	121	121
経常利益			1,586,098		782,261
特別損失					
1 固定資産除却損	1	0	0	0	0
税引前当期純利益			1,586,098		782,261

法人税・住民税及び事業税			428,835		281,742
法人税等調整額			45,816		49,741
当期純利益			1,111,446		550,260

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	1,550,000	413,280	413,280	2,424,248	2,424,248	4,387,528
当期変動額						
剰余金の配当				500,000	500,000	500,000
当期純利益				1,111,446	1,111,446	1,111,446
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	611,446	611,446	611,446
当期末残高	1,550,000	413,280	413,280	3,035,695	3,035,695	4,998,975

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	7,804	7,804	4,379,723
当期変動額			
剰余金の配当			500,000
当期純利益			1,111,446
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,707	8,707	8,707
当期変動額合計	8,707	8,707	620,154
当期末残高	902	902	4,999,878

当事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	1,550,000	413,280	413,280	3,035,695	3,035,695	4,998,975

当期変動額						
剰余金の配当				200,000	200,000	200,000
当期純利益				550,260	550,260	550,260
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	350,260	350,260	350,260
当期末残高	1,550,000	413,280	413,280	3,385,956	3,385,956	5,349,236

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	902	902	4,999,878
当期変動額			
剰余金の配当			200,000
当期純利益			550,260
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,475	1,475	1,475
当期変動額合計	1,475	1,475	351,736
当期末残高	2,378	2,378	5,351,614

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動均法より算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年
器具備品	2～20年

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における要支給額を計上しております。

退職給付債務の計算に当たっては、「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号)に定める簡便法によっております。

5. 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、有形固定資産の減価償却方法について、従来、定率法(ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しておりましたが、当事業年度より定額法に変更しております。

これは、当社の属するSOMPOホールディングスグループの有形固定資産の減価償却方法に関する会計方針が変更されることを契機として、当社における有形固定資産の使用実態を改めて検討した結果、耐用年数にわたり安定的に使用されると見込まれ、耐用年数にわたって均等に費用配分することが実態をより適正に表すものと判断したことによるものであります。

この変更による当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
建物	78,317	82,540
器具備品	44,893	47,055

2 関係会社項目

関係会社に対する負債は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
未払金		
未払配当金	500,000	200,000

(損益計算書関係)

1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
器具備品	0	0

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 期末株式数
普通株式	24,085株	-株	-株	24,085株

2. 自己株式に関する事項
該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4. 剰余金の配当に関する事項
(1) 配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2017年3月28日 取締役会	普通 株式	500,000千円	20,759円	2016年3月31日	2017年3月31日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
該当事項はありません。

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 期末株式数
普通株式	24,085株	-株	-株	24,085株

2. 自己株式に関する事項
該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4. 剰余金の配当に関する事項
(1) 配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2018年3月27日 取締役会	普通 株式	200,000千円	8,303円	2017年3月31日	2018年3月31日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社では、主として短期的な預金及び一部の有価証券によって運用しており、経営として許容できる範囲内にリスクを制御するよう、適切に資産運用を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、そのほとんどが信託財産から支払われるため、回収リスクは僅少であります。

投資有価証券は、主に投資信託を保有しており、今後の基準価額の下落によっては、売却損・評価損計上による利益減少や、評価差額金の減少により純資産が減少するなど、価格変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社では、短期的な預金について、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

価格変動リスクについては、四半期ごとに時価の状況等を把握し、当該状況については資産運用管理規程に従い、経理担当部が取締役会等へ報告し、適切に管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません（注2. 参照）。

前事業年度（2017年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	5,032,858	5,032,858	-
(2) 未収委託者報酬	760,025	760,025	-
(3) 未収運用受託報酬	788,836	788,836	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	31,812	31,812	-
資産計	6,613,532	6,613,532	-

当事業年度（2018年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	4,606,103	4,606,103	-
(2) 未収委託者報酬	919,027	919,027	-
(3) 未収運用受託報酬	1,371,086	1,371,086	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	50,620	50,620	-
資産計	6,946,838	6,946,838	-
(1) 未払費用	1,106,809	1,106,809	-
負債計	1,106,809	1,106,809	-

注1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

資 産

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、及び(3) 未収運用受託報酬

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

時価については、公表されている基準価額または取引金融機関等から提示された基準価額によっております。

負 債

(1) 未払費用

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)

非上場株式	15,750	15,750
-------	--------	--------

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

注3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(2017年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 預金	5,032,643	-	-	-
(2) 未収委託者報酬	760,025	-	-	-
(3) 未収運用受託報酬	788,836	-	-	-
(4) 投資有価証券 其他有価証券のうち 満期があるもの				
株式	-	-	-	-
債券	-	-	-	-
その他	-	15,266	-	16,545
合計	6,581,505	15,266	-	16,545

当事業年度(2018年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 預金	4,605,909	-	-	-
(2) 未収委託者報酬	919,027	-	-	-
(3) 未収運用受託報酬	1,371,086	-	-	-
(4) 投資有価証券 其他有価証券のうち 満期があるもの				
株式	-	-	-	-
債券	-	-	-	-
その他	-	37,688	1,126	11,806
合計	6,896,023	37,688	1,126	11,806

注4. 社債、新株予約権付社債及び長期借入金の決算日後の返済予定額

該当事項はありません。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券
該当事項はありません。
3. 子会社株式及び関連会社株式
該当事項はありません。
4. その他有価証券で時価のあるもの

前事業年度(2017年3月31日)

(単位:千円)

	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
	(1) 株式	-	-	-

貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	16,545	15,200	1,345
	小計	16,545	15,200	1,345
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	15,266	15,306	40
	小計	15,266	15,306	40
合計		31,812	30,506	1,305

当事業年度（2018年3月31日）

（単位：千円）

	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	40,528	36,993	3,534
	小計	40,528	36,993	3,534
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	10,092	10,199	106
	小計	10,092	10,199	106
合計		50,620	47,193	3,427

5. 売却したその他有価証券

前事業年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	3,993	-	6
合計	3,993	-	6

当事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	6,160	668	14
合計	6,160	668	14

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要（出向受入者に対する出向元への退職金負担額を除く。）

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

（1）簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	75,674	90,737
退職給付費用	21,913	24,091
退職給付の支払額	6,850	2,204
退職給付引当金の期末残高	90,737	112,624

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位:千円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	90,737	112,624
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	90,737	112,624
退職給付引当金	90,737	112,624
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	90,737	112,624

(3) 退職給付費用

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	21,913	24,091

3. 確定拠出制度

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当社の確定拠出制度への要拠出額	12,945	14,515

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

(単位:千円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
繰延税金資産		
ソフトウェア損金算入限度超過額	127,409	172,841
退職給付引当金	27,800	34,485
賞与引当金	37,039	32,123
未払費用否認	18,239	17,276
繰延資産損金算入限度超過額	7,090	6,561
未払事業税	6,351	6,393
その他	4,335	8,285
繰延税金資産 小計	228,266	277,965
評価性引当額	2,554	2,595
繰延税金資産 合計	225,712	275,370
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	402	1,049

固定資産除去価額	588	505
繰延税金負債 合計	990	1,554
繰延税金資産の純額	224,721	273,815

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

本社事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.7%～1.8%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）	当事業年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）
期首残高	7,898	8,039
時の経過による調整額	140	142
期末残高	8,039	8,181

（セグメント情報等）

セグメント情報

当社は、投資運用事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

前事業年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

- (1) 営業収益

（単位：千円）

日本	欧州	アジア	合計
7,945,745	1,208,415	25,991	9,180,152

（注）営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

- (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	営業収益
A社（注）	1,038,124

（注）A社との間で守秘義務契約を負っているため、社名の公表は控えております。

当事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益
B社（注）	972,353

（注）B社との間で守秘義務契約を負っているため、社名の公表は控えております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

記載すべき重要な取引はありません。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業 の内容	議決権 等の所有(被 所有) 割合	関連 当事者との 関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	損保ジャパン日本興亜ひまわり生命保険株式会社	東京都新宿区	17,250,000	生命保険業	-	投資顧問契約に基づく資産運用	運用受託報酬の受取り (注1)	157,531	未収運用受託報酬	86,309
同一の親会社を持つ会社	損保ジャパン日本興亜DC証券株式会社	東京都新宿区	3,000,000	確定拠出年金業	-	投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託代行手数料の支払 (注2)	400,493	未払手数料	97,637

注1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

注2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 運用受託報酬の受取りについては、一般的取引条件によっております。

(注2) 代行手数料の支払いについては、一般的取引条件によっております。

当事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	損保ジャパン日本興亜ひまわり生命保険株式会社	東京都新宿区	17,250,000	生命保険業	-	投資顧問契約に基づく資産運用	運用受託報酬の受取り (注1)	165,124	未収運用受託報酬	89,703
同一の親会社を持つ会社	損保ジャパン日本興亜DC証券株式会社	東京都新宿区	3,000,000	確定拠出年金業	-	投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託代行手数料の支払 (注2)	468,486	未払手数料	107,721

注1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

注2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 運用受託報酬の受取りについては、一般的取引条件によっております。

(注2) 代行手数料の支払いについては、一般的取引条件によっております。

(4) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等との取引はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

SOMPOホールディングス株式会社（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

関連会社はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	207,593.03	222,196.99
1株当たり当期純利益金額(円)	46,146.84	22,846.62

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益(千円)	1,111,446	550,260
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,111,446	550,260
期中平均株式数(株)	24,085	24,085

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

		第34期中間会計期間 (2018年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
(資産の部)		
流動資産		
1	現金・預金	4,473,545
2	前払費用	88,572
3	未収委託者報酬	1,057,891
4	未収運用受託報酬	1,254,463
5	未収収益	53
6	その他	3,511
	流動資産合計	6,878,038
固定資産		
1	有形固定資産	50,170
2	無形固定資産	4,535
3	投資その他の資産	
	(1) 投資有価証券	59,373
	(2) 長期差入保証金	161,598
	(3) 繰延税金資産	296,100
	(4) その他	32
	投資その他の資産合計	517,103
	固定資産合計	571,809
	資産合計	7,449,848

		第34期中間会計期間 (2018年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
(負債の部)		
流動負債		
1	預り金	14,806
2	未払金	
	(1) 未払手数料	357,874
	(2) その他未払金	180,750
	未払金合計	538,625
3	未払費用	809,516
4	未払法人税等	170,820
5	賞与引当金	89,525
6	役員賞与引当金	2,700
7	その他	53,154
	流動負債合計	1,679,147
固定負債		
1	退職給付引当金	122,911
2	資産除去債務	8,254
	固定負債合計	131,166
	負債合計	1,810,313
(純資産の部)		
株主資本		
1	資本金	1,550,000
2	資本剰余金	
	(1) 資本準備金	413,280
	資本剰余金合計	413,280
3	利益剰余金	
	(1) その他利益剰余金	
	繰越利益剰余金	3,675,331
	利益剰余金合計	3,675,331
	株主資本合計	5,638,611
	評価・換算差額等	

1	其他有価証券評価差額金		922
	評価・換算差額等合計		922
	純資産合計		5,639,534
	負債・純資産合計		7,449,848

(2) 中間損益計算書

		第34期中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
営業収益			
1 委託者報酬		2,430,056	
2 運用受託報酬		1,834,500	4,264,557
営業費用			
1 支払手数料		1,087,830	
2 広告宣伝費		13,247	
3 公告費		200	
4 調査費		1,394,033	
(1) 調査費		476,478	
(2) 委託調査費		914,955	
(3) 図書費		2,599	
5 営業雑経費		95,789	
(1) 通信費		2,932	
(2) 印刷費		80,533	
(3) 諸会費		12,323	
一般管理費			2,591,101
1 給料		728,444	
(1) 役員報酬		40,840	
(2) 給料・手当		631,811	
(3) 賞与		55,792	
2 福利厚生費		95,862	
3 交際費		3,126	
4 旅費交通費		18,253	
5 法人事業税		20,304	
6 租税公課		3,566	
7 不動産賃借料		103,211	
8 退職給付費用		28,588	
9 賞与引当金繰入		89,525	
10 役員賞与引当金繰入		2,700	
11 固定資産減価償却費	1	5,729	
12 諸経費		162,828	1,262,140
営業利益			411,315
営業外収益			
1 受取配当金		98	
2 受取利息		144	
3 有価証券売却益		12,030	
4 為替差益		3,301	
5 雑益		1,266	16,840
営業外費用			
1 雑損		4,179	4,179
経常利益			423,976
特別損失			
1 固定資産除却損		0	0
税引前中間純利益			423,976
法人税、住民税及び事業税			156,243
法人税等調整額			21,643
中間純利益			289,375

(3) 中間株主資本等変動計算書

第34期中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本
--	------

	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計
		資本 準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	1,550,000	413,280	413,280	3,385,956	3,385,956	5,349,236
当中間期変動額						
中間純利益				289,375	289,375	289,375
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額（純額）						
当中間期変動 額合計	-	-	-	289,375	289,375	289,375
当中間期末残高	1,550,000	413,280	413,280	3,675,331	3,675,331	5,638,611

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,378	2,378	5,351,614
当中間期変動額			
中間純利益			289,375
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額（純額）	1,455	1,455	1,455
当中間期変動 額合計	1,455	1,455	287,920
当中間期末残高	922	922	5,639,534

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年

器具備品 2～20年

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

（1）賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

（2）役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における要支給額を計上しております。

退職給付債務の計算に当たっては、「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号)に定める簡便法によっております。

5. 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当中間会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	第34期中間会計期間 (2018年9月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	133,835千円
2 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示していません。

(中間損益計算書関係)

	第34期中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
1 減価償却実施額 有形固定資産	5,729千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

第34期中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	24,085	-	-	24,085
合計	24,085	-	-	24,085
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(金融商品関係)

第34期中間会計期間（2018年9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

2018年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません（注2.参照）。

（単位：千円）

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	4,473,545	4,473,545	-
(2) 未収委託者報酬	1,057,891	1,057,891	-
(3) 未収運用受託報酬	1,254,463	1,254,463	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	58,623	58,623	-
資産計	6,844,524	6,844,524	-
(1) 未払費用	809,516	809,516	-
負債計	809,516	809,516	-

注1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

資 産

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬及び(3) 未収運用受託報酬

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

時価については、公表されている基準価額または取引金融機関等から提示された基準価額によっております。

負 債

(1) 未払費用

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

	中間貸借対照表計上額
非上場株式	750

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

第34期中間会計期間（2018年9月30日）

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. 子会社株式及び関連会社株式

該当事項はありません。

3. その他有価証券

（単位：千円）

	種類	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	27,747	26,193	1,553
	小計	27,747	26,193	1,553

中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	30,876	31,099	222
	小計	30,876	31,099	222
合計		58,623	57,292	1,330

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

第34期中間会計期間 (2018年9月30日)

資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上しているもの

当中間会計期間における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	8,181千円
時の経過による調整額	73千円
中間期末残高	8,254千円

(セグメント情報等)

セグメント情報

第34期中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

当社は、投資運用事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

第34期中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益
C社(注)	552,513

(注) C社との間で守秘義務契約を負っているため、社名の公表は控えておりません。

(1株当たり情報)

	第34期中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり純資産額	234,151.32 円
1株当たり中間純利益金額	12,014.75 円
	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

（注）1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第34期中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
中間純利益	289,375 千円
普通株主に帰属しない金額	- 千円
普通株式に係る中間純利益	289,375 千円
普通株式の期中平均株式数	24,085 株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<訂正前>

(略)

(2)販売会社

名 称	資本金の額 (単位：百万円)	事業の内容
安藤証券株式会社	2,280	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
池田泉州T T証券株式会社	1,250	
岩井コスモ証券株式会社	13,500	
とちぎんT T証券株式会社	301	
株式会社S B I証券	48,323	
香川証券株式会社	555	
カブドットコム証券株式会社	7,196	
高木証券株式会社	11,069	
ちばぎん証券株式会社	4,374	
東海東京証券株式会社	6,000	
内藤証券株式会社	3,002	
西日本シティT T証券株式会社	3,000	
日産証券株式会社	1,500	
浜銀T T証券株式会社	3,307	
ひろぎん証券株式会社	5,000	
ほくほくT T証券株式会社	1,250	
マネックス証券株式会社	12,200	
みずほ証券株式会社	125,167	
むさし証券株式会社	5,000	
楽天証券株式会社	7,495	
ワイエム証券株式会社	1,270	
株式会社イオン銀行	51,250	銀行法に基づき銀行業を営んでおります。

資本金の額は、平成30年3月末現在

< 訂正後 >

(略)

(2) 販売会社

名 称	資本金の額 ¹ (単位：百万円)	事業の内容
安藤証券株式会社	2,280	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
池田泉州ＴＴ証券株式会社	1,250	
岩井コスモ証券株式会社	13,500	
とちぎんＴＴ証券株式会社	301	
株式会社ＳＢＩ証券	48,323	
香川証券株式会社	555	
カブドットコム証券株式会社	7,196	
十六ＴＴ証券株式会社	50 ²	
高木証券株式会社	11,069	
ちばぎん証券株式会社	4,374	
東海東京証券株式会社	6,000	
内藤証券株式会社	3,002	
西日本シティＴＴ証券株式会社	3,000	
日産証券株式会社	1,500	
浜銀ＴＴ証券株式会社	3,307	
ひろぎん証券株式会社	5,000	
ほくほくＴＴ証券株式会社	1,250	
マネックス証券株式会社	12,200	
みずほ証券株式会社	125,167	
むさし証券株式会社	5,000	
楽天証券株式会社	7,495	
ワイエム証券株式会社	1,270	
株式会社イオン銀行	51,250	銀行法に基づき銀行業を営んでおります。

¹資本金の額は、2018年3月末現在²十六ＴＴ証券株式会社の資本金の額は、2019年5月9日現在

独立監査人の監査報告書

2019年5月17日

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小 澤 裕 治
--------------------	-------	------------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊 藤 志 保
--------------------	-------	------------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているパン・アフリカ株式ファンドの2018年9月26日から2019年3月25日までの第17期計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パン・アフリカ株式ファンドの2019年3月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する第17期計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2018年6月1日

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 小澤 裕治
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 志保
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社の2018年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2018年11月26日

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 蒲 谷 剛 史
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 伊 藤 志 保
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第34期事業年度の中間会計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社の2018年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。